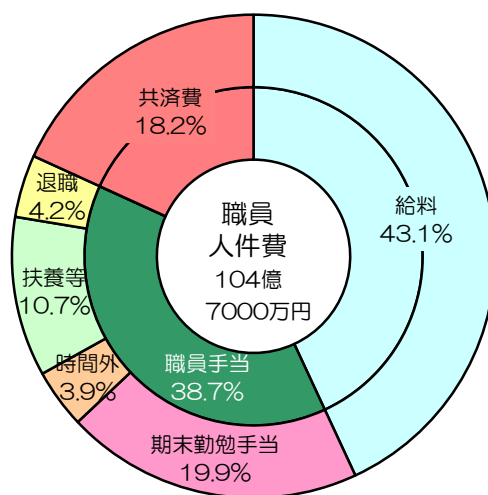


カ 職員人件費

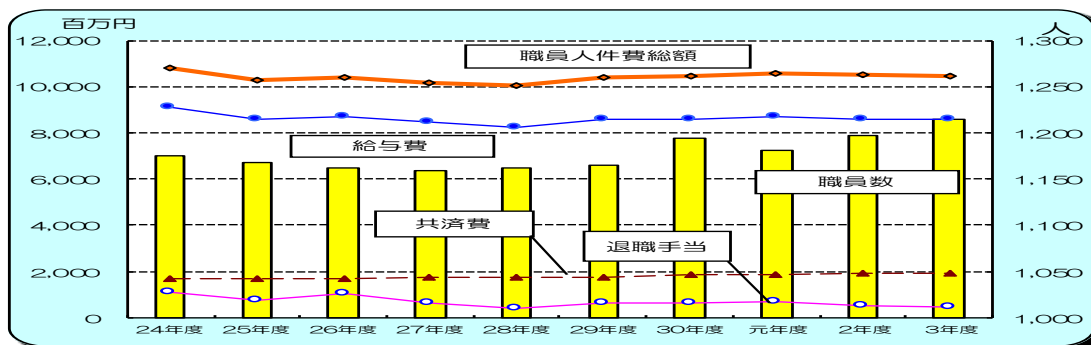
- 職員人件費については、行革プラン2019の取組の一つとして、簡素で効率的な組織体制を整備することにより、引き続き職員定数及び職員人件費の抑制につなげます。
- 令和3年度の職員人件費は、総額104億7000万円余で、前年度と比較して4000万円余の減となっています。その主な要因としては、退職者数の減による退職手当の減などによるものです。
- 職員退職手当基金については、主に団塊世代職員の退職ピーク期間である平成22年度までの退職手当増への対応に活用してきました。令和3年度は、基金の活用は見込んでいませんが、今後も職員の年齢構成を見据えたうえで、職員退職手当基金の計画的な利活用を図ります。

① 職員人件費の状況（単位：百万円）

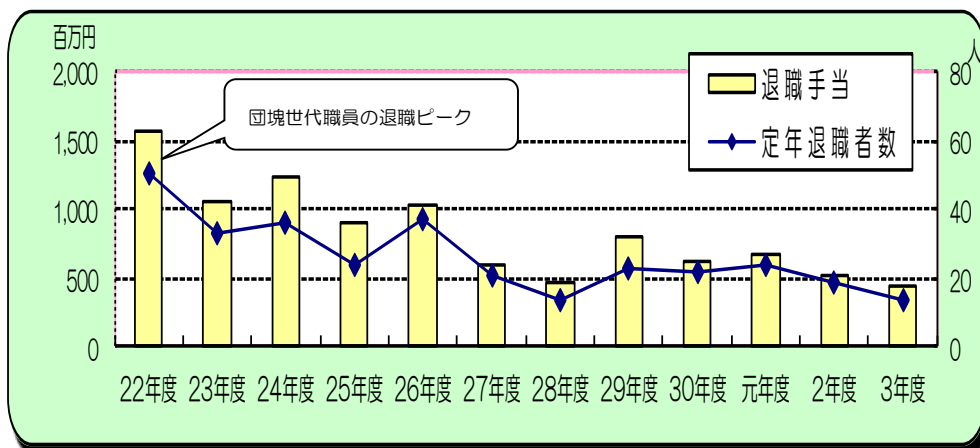
区 分	3年度		2年度	増減額
職員人件費計	10,478	100.0%	10,519	▲ 41
退職手当を除く額	10,040	95.8%	9,990	49
給与費	8,572	81.8%	8,610	▲ 38
退職手当を除く額	8,133	77.6%	8,080	53
給料	4,514	43.1%	4,454	60
職員手当	4,058	38.7%	4,156	▲ 98
期末勤勉手当	2,085	19.9%	2,106	▲ 21
時間外勤務手当	415	3.9%	406	9
扶養・地域手当等	1,120	10.7%	1,115	5
退職手当	439	4.2%	529	▲ 91
共済費	1,906	18.2%	1,910	▲ 3
参考）職員数	1,215		1,197	18



② 職員人件費の推移（単位：百万円）



③ 参考：一般職員の定年退職者数と退職手当の推移



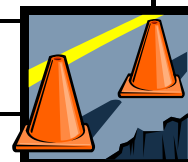
(5) 投資的経費

- 1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。
- 2 令和3年度予算の投資的経費は53億3000万円余、前年度と比較して27億6000万円余の減となっています。※各年度の事業量によって変動します。
- 3 主な投資的経費としては、小・中学校校舎施設整備事業、都市計画道路整備事業、生活道路新設・改良事業、公遊園整備事業となっています。
※既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の計画的な維持保全に取り組んでいきます。

主な投資的経費の状況（1億円以上を対象としています。）

（単位：百万円）

区 分	予算額	内 容
小・中学校校舎施設整備事業	1,543	工事，設計他 (体育館改修・給食室改修・空調整備他)
都市計画道路整備事業	1,436	用地取得，補償，工事，設計他
生活道路新設・改良事業	321	用地取得，工事他
公遊園整備事業	278	工事，設計他
中心市街地鉄道敷地等整備事業	266	用地取得，設計他
文化会館たづくり施設整備事業	212	工事
防災行政無線デジタル化整備事業	206	整備委託
総合体育館整備事業	165	工事
人と環境にやさしい道路整備事業	137	工事，設計
中心市街地駅前広場等整備事業	118	工事，設計他





V 主要事業概要

令和3年度

主要事業概要

「令和3年度主要事業概要」では、令和3年度の施策・予算における主要な事業について、款別に掲載しています。
各事業の見方については、下記を御参照ください。

★主要事業概要の見方★

①事業名称	③基本計画上の位置付け	⑤3年度・2年度事業費・増減額	④所管課
No. 182	施策01災害に強いまちづくり No.4災害情報システムの維持管理・充実 <重点1>		総合防災安全課
災害情報システムの維持管理・充実 (拡充)		3年度	248,127
地震や風水害などの防災情報を提供する市民向けメールシステムや防災フリーダイヤルの運用、MCA無線の継続的な維持管理、避難所受付システムの整備など、災害時の情報提供・通信システムの確保に努めるとともに、り災証明書発行のための被災者生活再建支援システムの更新を行います。また、平成29年度から防災行政無線のデジタル化整備を進めており、令和3年度に固定系の整備を行うことで、すべてのデジタル化が完了します。		2年度	300,304
		増減	▲ 52,177
○災害対策用機器維持管理費、MCA無線機器等使用料	11,098	財 国・都	5,400
○防災等情報メールシステム運用管理委託料	4,620	源 市 債	200,000
○防災行政無線デジタル化事業費(固定系)	206,054	内 その他	
○防災行政無線維持管理費	16,885	訳 一般財源	42,727
○被災者生活再建支援システム維持管理費	7,000		
○避難所システム等維持管理費	2,470		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	180
⑧事業のあらまし		⑥財源内訳のうち一般財源(市税等)の額を令和3年1月1日現在の人口237,815人で割った市民1人当たりの市税等の負担額 ※単位は円単位で表示しています。	
⑨事業費の内訳		⑦財源の内訳(その他は使用料・手数料・基金繰入金・諸収入など)	

主要事業概要

「令和3年度の市政経営及び予算編成に向けた基本的な考え方」では、現下の新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期やその影響の先行きが不透明な中で、歳入歳出両面からの厳しい精査、見直しの取組により、市政の第一の責務である市民の安全・安心を守り、市民生活を支える取組を継続するとともに、未来につなぐまちづくりに向け必要な取組を推進していくものとしています。

令和3年度における主要な各施策・事業（219事業）の概要は以下のとおりです。

予算科目	内 容
総務費 No.1～30	30事業（行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部・都市整備部） 次期総合計画策定に向けた検討，犯罪抑止対策の推進，市税納付の利便性向上，市民課窓口サービスの充実，東京2020大会等を契機としたスポーツ振興への取組，姉妹都市木島平村との交流事業の実施，地区協議会の設立と支援，文化会館たづくり・グリーンホール・せんがわ劇場の維持・補修 ほか
民生費 No.31～90	60事業（子ども生活部・福祉健康部） 児童虐待防止センター事業の体制強化，待機児童対策の推進，乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施，学童クラブ施設の整備，子ども・若者の支援，新型コロナウイルス感染症対策の実施，地域福祉コーディネーター事業の推進，福祉人材育成事業の推進，障害者の就労支援，地域包括支援センターの充実，認知症支援の充実，介護予防・日常生活支援総合事業の展開，見守りネットワークの推進，高齢者施設のPCR検査費用補助の実施，生活保護法に基づく援護の実施，生活困窮者自立支援事業の実施 ほか
衛生費 No.91～121	31事業（福祉健康部・環境部） こころの健康支援センターの運営，がん検診の充実，ゆりかご調布事業の実施，ファーストバースデーサポート事業の実施，妊産婦健診の助成の充実，定期予防接種の実施，新型コロナウイルスワクチン接種の実施，受動喫煙防止に関する取組，深大寺・佐須地域の里山，水辺環境の保全・活用，ごみ・資源物の収集運搬 ほか
労働・農業 ・商工費 No.122～138	17事業（生活文化スポーツ部） 都市農業育成対策事業の実施，都市農地保全支援プロジェクト事業の実施，商業活性化事業等の推進，商工会事業の支援，中小企業・小規模事業者の支援，中小企業等への新型コロナウイルス感染症予防対策の支援，「映画のまち調布」の推進，調布市観光協会事業の促進 ほか
土木費 No.139～172	34事業（環境部・都市整備部） 自転車等駐車場の整備・有料化，公園・緑地，崖線樹林地の保全，生活道路の整備，駅前広場の整備，東部地区における交通環境改善事業の促進に向けた検討，都市計画道路の整備，特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業，空き家対策の推進 ほか
消防費 No.173～183	11事業（総務部） 消防団の装備品等の充実，消防水利の整備・維持管理，総合防災・水防訓練等の実施，災害対策用備蓄品の充実，災害情報システムの維持管理・充実 ほか
教育費 No.184～219	36事業（生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部） 通学路の安全確保の推進，特色ある教育活動の推進，特別支援教育の推進，命の教育活動の推進，小・中学校施設の整備，ユーフォー（放課後子供教室事業）の実施，スポーツ施設の整備，オリンピック・パラリンピックに向けた取組，幼稚園就園支援の実施，新型コロナウイルス感染症対策の実施 ほか

総務費

人事、広報、企画、財政、出納、納税、選挙、統計、監査等に関する経費を計上しています。

No. 1

政策企画課

次期総合計画策定に向けた検討	3年度	11,116	
次期総合計画（令和5年度～）の策定に向けた検討を進めます。毎年実施している市民意識調査のほか、市民との協働による検討組織（市民会議）を立ち上げ、市民参加と協働による取組を進めていきます。また、市内の企業や大学等とも連携し、将来のまちづくりや新たな価値の創出に向け、検討と実践を進めていきます。	2年度	9,000	
	増減	2,116	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	11,116
○次期総合計画検討調査業務委託・令和3年度市民意識調査	8,000		
○産官学民連携による将来のまちづくりに向けた検討支援業務委託	2,500		
○総合計画策定推進委員報酬・市民会議委員謝礼	382		
○諸経費	234		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	47

No. 2

公共施設マネジメント担当・行財政改革課・文化生涯学習課・福祉総務課

総合福祉センター及びグリーンホールに関する整備の考え方の検討	3年度	11,489	
「調布市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、総合福祉センターについては、利用者等の意見も踏まえつつ、現敷地からの移転・更新に向けた施設整備の考え方の整理や調整・協議とあわせて、機能等の検討に取り組みます。また、グリーンホールについては、利用者等の意見も踏まえつつ、現敷地における更新に向けた施設整備の考え方の整理や、機能等の検討に取り組みむとともに、施設整備に関する基本構想の策定に着手します。	2年度	20,790	
	増減	▲9,301	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	11,489
○総合福祉センターの機能移転に関する支援業務委託	6,600		
○新グリーンホール基本構想策定支援業務委託	4,207		
○検討会議委員等謝礼	682		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	48

No. 3

情報管理課・行財政改革課・関係各課

行政におけるデジタル化の推進	3年度	80,079	
行政のデジタル化に対する社会的要請の高まりなどを踏まえ、市民の利便性向上や業務の効率化を図る観点から、業務プロセスを見直すことや、国の指針に基づく情報セキュリティ等に留意しながら、マイナンバーカードの活用を始めとしたデジタル技術の活用を推進します。オンラインを活用した手続やサービス、情報発信のほか、AI [*] 、RPA [*] 、オンライン会議の活用推進、ペーパーレス化などに加え、テレワークの実証実験などに取り組みます。併せて、行政のデジタル化の効果的・効率的な取組の推進に向けて、専門的知見を有する人材の活用や産官学民連携の取組を検討します。	2年度	75,719	
	増減	4,360	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	80,079
○RPA、AI-OCR [*] 使用料	5,434		
○タブレット端末等借上料、システム使用料	3,178		
○Wi-Fi、通信費、端末修繕費など	1,428		
○電算管理事務費	13,254		
○デジタル化推進費	3,510		
○住民基本台帳システム管理費	21,178		
○税システム管理費	330		
○住民票等コンビニ交付システム管理費	29,260		
○福祉システム管理費	2,456		
○庁内OAシステム管理費	51		
[*] AI（Artificial Intelligence）：人工知能のこと RPA（Robotic Process Automation）：人が行う定型なパソコン操作を自動化するソフトウェアのこと AI-OCR（Artificial Intelligence-Optical Character Recognition）：機械学習を通じて読み取りの精度を継続的に高めるAI技術を活用して、手書きの書類や帳票を読み取り画像データにしたうえで、文字データに変換するOCRのこと			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	337

No. 4

広報課

市報ちょうふの全戸配布		3年度	76,267
市政情報や災害に関する情報、まちの魅力等をより多くの市民に伝えるため、引き続き市報の見やすく、分かりやすい紙面づくりに取り組むとともに、紙面に広告を掲載することにより、自主財源を確保します。また、ホームページやテレビ広報との連携によるクロスメディアを展開します。併せて、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信に取り組むとともに、東京2020大会の実施を契機に共生社会の実現に向けた記事を掲載します。		2年度	79,694
		増減	▲ 3,427
		財源	国・都 市債 内 其他 訳 一般財源
○市報印刷製本費 42,207 ○市報配布委託料 27,758 ○市報編集委託料 6,302		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 274	

No. 5

広報課

ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供		3年度	57,085
市政情報や市の魅力を幅広く発信するため、時宜に応じた内容をケーブルテレビの番組「テレビ広報ちょうふ」で放送するとともに、同番組の映像を市ホームページの「動画ライブラリー」に掲載します。また、コミュニティFMによるインフォメーション番組で市政情報を提供するとともに、生活安全に関する情報や新型コロナウイルス感染症に関する情報、自然災害等発生時の緊急情報等を発信します。		2年度	58,526
		増減	▲ 1,441
		財源	国・都 市債 内 其他 訳 一般財源
○ケーブルテレビ番組制作・放映料 14,014 ○コミュニティFM番組制作・放送料 43,071		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 240	

No. 6

広報課

コミュニケーションアプリを活用した市政情報発信 新規		3年度	1,452
スマートフォンの国内保有率(世帯)が80%を超える昨今の状況を踏まえ、コミュニケーションアプリ(LINE)の調布市公式アカウントを開設します。本アカウントを利用してより多くの市民等に対して、緊急・災害時における市民の安全・安心の確保に資する情報などの市政情報を効果・効率的に発信します。		2年度	0
		増減	1,452
		財源	国・都 市債 内 其他 訳 一般財源
○コミュニケーションアプリ運用費 1,452		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 6	

No. 7

広報課

世界的スポーツ大会の開催を契機とした調布のまちの魅力発信		3年度	13,232
東京2020大会の開催を契機とし、調布のまちの魅力を国内外に広くPRします。また、令和元年度に新設したインバウンド向けウェブページを維持・更新するとともに、府中市と共同で会場への主要なアクセスルートである京王線車内などに、PR映像やポスターを放映・掲出します。さらに、市民協働による地域の魅力発信の取り組みとして、狛江市と共同でSNSを活用し互いの地域の魅力を発信・再発見することで、地域への愛着醸成を図ります。		2年度	13,069
		増減	163
		財源	国・都 市債 内 其他 訳 一般財源
○デジタルサイネージ動画広告放映、ポスター制作・広告委託料 4,546 ○魅力発信支援業務委託料 8,686		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 15	

No. 8

市民相談課

各種市民相談の実施		3年度	17,387
市民の日常生活上の様々な問題や悩みに対して、法律・税務等の専門相談の実施や総合相談日を設けます。また、市政に関する意見・要望等の相談内容には、問題点を整理しながら庁内連携のうえ適切に対応します。		2年度	17,195
		増減	192
		財源	国・都 市債 内 其他 訳 一般財源
○法律相談・税務相談等委託料ほか 10,497 ○市民相談専門員報酬等 6,890		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 73	

No. 9

人事課

労働安全衛生の推進		3年度	16,338
労働安全衛生の推進に向けて、健康保持増進のため全職員の健康診断受診を目指すとともに、メンタルヘルス対策では早期発見、治療に繋がる意識啓発研修の実施やストレスチェックの充実を図るほか、職場復帰支援の取組を引き続き推進します。		2年度	16,809
		増減	▲471
○産業医報酬	2,388	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	16,338
○健康管理費	13,633		
○労働安全衛生諸経費	317		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 69	

No. 10

人事課

職員研修の推進等		3年度	20,311
第2期調布市人材育成基本方針実行プランに基づき、各職場での職場研修に加え、職場外研修や自己啓発を促進させるとともに、人材育成のための環境づくりを進め、職員の能力や意欲の向上を図ります。また、第3期調布市人材育成基本方針等の策定に向け、職員の意識調査を実施します。		2年度	22,472
		増減	▲2,161
○東京市町村総合事務組合研修費負担金	8,545	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	20,311
○研修委託（市独自研修）	5,211		
○各種研修参加負担金（資格取得助成等）	898		
○講師謝礼・研修旅費等	4,057		
○人材育成基本方針調査分析委託	1,600		

No. 11 施策02防犯対策の推進 No.8地域での防犯パトロールの支援

総合防災安全課

地域での防犯パトロールの支援		3年度	2,612
安心して暮らせる安全な地域社会を実現するため、防犯意識の向上を目的とした啓発活動、パトロール用品の貸与や防犯意識啓発用グッズの配布、パトロール中の安全対策としてのボランティア保険加入などにより、地域の防犯活動を支援します。また、地域団体の車両による青色防犯パトロール活動に対し、活動費の一部を助成します。		2年度	2,680
		増減	▲68
○防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費	2,400	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	2,612
○青色防犯パトロール支援補助金	50		
○ボランティア保険料	162		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 11	

No. 12

総合防災安全課

安全・安心マップ作成の支援		3年度	263
安全・安心マップの作成を通じ、児童自身が犯罪の起こりやすい危険な場所を理解し、犯罪に巻き込まれない心構えを持つことを支援するとともに、編集した安全・安心マップを地域や家庭に配布し、犯罪被害防止能力の向上を図ります。		2年度	423
		増減	▲160
○編集・印刷委託料	172	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	263
○消耗品費等	91		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1	

No. 13 施策02防犯対策の推進 No.9犯罪抑止対策の推進<重点1>

総合防災安全課

犯罪抑止対策の推進		3年度	54,168
高い視認性と広報機能を有するV字型散光式回転灯を装着した青色防犯パトロールカーによる子ども安全・安心パトロールや夜間安全・安心パトロールに加え、市が設置・管理する街頭防犯カメラを有効活用することで、犯罪の抑止効果を高めます。また、特殊詐欺被害の防止に向けて、引き続き、調布警察署等の関係団体と連携しながら各種防止活動等に取り組みます。		2年度	56,713
		増減	▲2,545
○子ども安全・安心パトロール委託料（学校周辺パトロール）	25,275	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	37,242
*学校休業日を除く平日 下校時間帯～夜間 *長期休校期間の平日 日中			
○夜間安全・安心パトロール委託料（市内夜間パトロール）	22,504		
*通年 夜間～翌朝		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	16,926
○自動通話録音機購入費	3,080		
○防犯設備整備委託料	2,915		
○その他諸経費	394		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 157	

◇総務費◇

No. 14

管財課・総合防災安全課

市庁舎等の非常用電源設備の整備		拡充	3年度	15,427
災害時に災害対策本部が設置される文化会館たづくり西館及び各部災害対策を担う本庁舎の非常用電源の確保について、72時間対応に向けた基本設計・実施設計を行います。			2年度	5,643
			増減	9,784
○非常用電源設備設計委託料		15,427	財源内訳	7,713
			国・都市債	
			その他	
			一般財源	7,714
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			32	

No. 15

交通対策課

交通安全意識の啓発			3年度	35,341
交通安全に関する情報の提供やスタントマンを活用した自転車交通安全教室などを通じて、子ども・高齢者や自転車利用者等を中心に交通ルールの遵守・交通安全に対する意識啓発を図ります。また、特に事故の多い年代への効果的な方法の検討を進め、実施します。			2年度	21,596
			増減	13,745
○子ども交通安全教室指導員報酬等・運営費等		21,444	財源内訳	786
○交通災害共済加入負担金		4,574	国・都市債	
○調布交通安全協会・園児交通安全防犯連絡会補助金		2,570	その他	610
○新入学小学生安全対策等消耗品		2,473	一般財源	33,945
○交通事故再現スタント委託		1,144		
○交通安全運動運営委託・交通安全講習会委託等		2,367		
○自転車安全利用促進事業委託		572		
○印刷製本費・諸経費等		197		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			143	

No. 16

納税課

市税納付の利便性向上			3年度	17,675
多様化する納付方法へのニーズや納付機会の拡充などへ対応するため、納税者の市税納付の利便性向上に努め、納期内納付の推進を図ります。			2年度	14,912
			増減	2,763
○口座振替受付サービス運営費		584	財源内訳	8,836
○コンビニ・モバイルレシ収納事務費		10,689	国・都市債	
○マルチペイメント収納事務費		6,402	その他	
			一般財源	8,839
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			37	

No. 17

納税課

滞納整理業務の効率化			3年度	17,788
滞納整理業務における滞納者に関する各種調査について、納付推進員の活用や民間事業者への委託により効率化を図り、滞納者の実態や資産状況の的確な把握に努めるとともに、調査結果に基づいて適正な滞納整理を実行します。			2年度	17,727
			増減	61
○市税納付推進員報酬等		17,279	財源内訳	250
○市税納付推進員旅費		9	国・都市債	
○遠隔地等滞納者実地調査委託		500	その他	
			一般財源	17,538
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			74	

No. 18

市民課

市民課窓口サービスの充実			3年度	55,172
住民票の写し・戸籍の証明書交付など市民課における窓口業務の一部（フロア案内・データ入力・異動届）を委託することにより、窓口サービスの充実を図ります。また、混雑時期における窓口混雑の緩和に向けた取組を引き続き行います。			2年度	64,724
			増減	▲9,552
○フロア案内等業務委託料		54,996	財源内訳	26,088
○システム借上料（郵送受付システム）		176	国・都市債	
			その他	
			一般財源	29,084
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			122	

No. 19

市民課

マイナンバーカード発行の適切な運用	3年度	190,946
マイナンバーカードの申請・交付数の増等に対応するため、申請サポート機器や予約システム等を活用するほか、市庁舎1階101会議室を活用し、窓口混雑の緩和を図ります。	2年度	168,923
	増減	22,023
○カード発行業務委託料（コールセンター・予約システム業務、マイナンバーカード窓口業務、101会議室案内受付業務委託等）	93,010	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○機器等借上料	5,535	
○カード関連事務委任業務負担金	85,677	
○消耗品費	3,677	
○通信運搬費	3,036	
○諸経費	11	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		0

施策14市民スポーツの振興 No.47東京2020大会等を

No. 20

契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出 <重点4>

オリンピック・パラリンピック担当

東京2020大会等を契機としたスポーツ振興への取組	3年度	51,735
延期となった東京2020大会において、大会期間中は市内団体・事業者や東京都と連携したコミュニティライブサイトを展開します。また、多摩地域市町村によるパラリンピック競技の広域連携事業や近隣3市によるラグビーフェスティバルの実施、パラリンピック競技団体と連携した取組など、大会後のレガシー創出を意識した各種取組を実施します。	2年度	69,230
	増減	▲ 17,495
○コミュニティライブサイト等関連事業費 (コミュニティライブサイト・総合PR・屋外競技中継・感染症対策等)	48,085	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○広域連携事業(3市ラグビーフェスティバル、東京都市町村ポッチャ大会)	3,350	
○競技連盟相互協力協定事業	300	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		57

No. 21

オリンピック・パラリンピック担当

東京2020大会へ向けた取組	3年度	37,815
東京2020大会を契機として、調布のまちの更なる発展につなげていくため、大会後のレガシー創出を見据えながら、各種取組を実施します。	2年度	38,064
	増減	▲ 249
○レガシー関連事業(報告書、銘板)	13,200	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○学校観戦・東京2020大会のチケットを活用した事業	9,635	
○ボランティア関連経費(おもてなしボランティア、コースサポーター等)	5,158	
○シティドレッシング	3,905	
○ホストタウン関連事業費	3,000	
○その他(五輪音頭、うちわ購入、諸経費等)	2,917	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		48

No. 22

オリンピック・パラリンピック担当

聖火リレーに向けた取組	3年度	28,450
オリンピック・パラリンピックの聖火リレーが調布市内を通過します。このまたとない機会を多くの市民にお知らせするため、広く市全域に周知を行うとともに、市民ボランティアによる運営への参加や関連イベントへの市内団体・障害福祉団体の参加、子どもたちをはじめとした市民の観戦の機会の確保など、多くの市民・市内団体が参加したオール調布での聖火リレーを実施します。	2年度	26,206
	増減	2,244
○聖火リレー(オリ・パラ)(運営、イベント、広報等)	28,450	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○オリンピック(7/15市内通過) ○パラリンピック(日時未定)		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		26

No. 23

文化生涯学習課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施	3年度	13,127
姉妹都市である木島平村を調布市民がより身近に感じ交流できるよう、村内宿泊施設への宿泊に対する助成や団体交流に対する助成を行うとともに、住民相互の交流を更に深めるために、木島平村観光振興局とも連携しながら、姉妹都市交流事業を実施します。	2年度	15,975
	増減	▲ 2,848
○交流事業委託	815	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○交流事業助成	11,232	
○諸経費	1,080	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		55

◇総務費◇

No. 24 施策30平和・国際交流施策の推進 No.95平和祈念事業の実施 文化生涯学習課

平和祈念事業の実施		3年度	4,566
幅広い年齢層の市民に平和について考える機会を提供するため、各種平和事業を実施します。また、戦争体験や平和への想いを風化させることなく継承するため、市民の戦争体験や被爆地へ派遣した中学生の学びを広く市民へ伝えるなど、平和の大切さや命の尊さを全ての世代に語り継いでいきます。令和3年度は長崎市へ中学生を派遣するとともに、日本非核宣言自治体協議会に加盟し、長崎市との平和交流を推進します。		2年度	4,253
		増減	313
		財源内訳	3,170
○展示等運営委託	132	国・都市債	1,396
○平和祈念事業委託	3,171	その他	
○通信運搬費及び諸経費	1,263	一般財源	
※国際交流平和基金充当予定事業			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 6

No. 25 施策03消費生活の安定と向上 No.11消費者相談事業 文化生涯学習課

消費者相談事業		3年度	12,930
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応に取り組みます。また、法律上の助言を行う弁護士との業務委託及び研修の受講等による相談員のスキル向上など消費生活センターの充実を図るとともに、消費生活センターの周知に取り組みます。		2年度	11,992
		増減	938
		財源内訳	591
○消費生活相談員報酬等	12,280	国・都市債	
○消費者相談運営費	225	その他	
○消費生活情報システム管理費	180	一般財源	12,339
○消費者行政活性化事業費ほか	245		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 52

No. 26 施策15地域コミュニティの醸成 No.49地区協議会の設立と支援 協働推進課

地区協議会の設立と支援		3年度	8,871
地域の連帯感を高めながら、地域の課題を地域全体で考え解決していくための組織として地区協議会の設立を促進します。また、従来の活動支援のほか、地域課題の解決に向けた活動拠点の整備等支援の充実を図り、より一層、地域コミュニティの活性化を推進します。		2年度	8,987
		増減	▲116
		財源内訳	8,871
○地区協議会活動助成費（既存17地区）	8,500	国・都市債	
○諸経費	371	その他	
		一般財源	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 37

No. 27 施策31人権の尊重・男女共同参画社会の形成 No.97男女共同参画啓発・相談事業の実施 男女共同参画推進課

男女共同参画啓発・相談事業の実施		3年度	15,511
男女共同参画社会の実現に向けて、講座、講演会の開催や、市民との協働によるフォーラムなど各種啓発事業を行います。また、生きた相談や法律相談等のほか働く女性の人生相談を実施するなど、女性のための相談事業の充実を図るほか、女性活躍推進事業を実施します。		2年度	15,852
		増減	▲341
		財源内訳	367
○男女共同参画コーディネーター報酬等	7,376	国・都市債	
○主催事業費	616	その他	
○相談業務事業費	5,106	一般財源	15,144
○その他男女共同参画推進事業費	2,162		
○男女共同参画推進センター運営会議費	251		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 64

No. 28 男女共同参画推進課

男女共同参画推進プランの策定		3年度	4,231
現行の男女共同参画推進プラン（第4次）が令和3年度に計画期間が満了することから、令和2年度に実施した事業所調査や市民意識調査など男女共同参画を取り巻く状況を踏まえ、令和4年度以降の新たなプランを策定します。		2年度	4,185
		増減	46
		財源内訳	4,231
○策定支援委託料	4,000	国・都市債	
○諸経費	231	その他	
		一般財源	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 18

施策19芸術・文化の振興 No.61 芸術・文化事業の実施

No. 29

(文化会館たづくり・グリーンホール・せんがわ劇場の指定管理事業及び補助事業)

文化生涯学習課

文化会館たづくり・グリーンホール・せんがわ劇場の指定管理事業		3年度	1,172,706	
公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として、経営努力による効果的・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。		2年度	1,236,473	
		増減	▲ 63,767	
○グリーンホール指定管理料	131,081	財源 内訳	国・都	3,000
○自主事業費補助	468,275		市債	
○たづくり指定管理料	521,489		その他	21,365
○せんがわ劇場指定管理料	51,861		一般財源	1,148,341
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		4,829



施策19芸術・文化の振興

No. 30

No.62 芸術・文化施設（文化会館たづくり、グリーンホール、せんがわ劇場）の維持・補修

文化生涯学習課

文化会館たづくり、グリーンホール、せんがわ劇場の維持・補修		3年度	320,068	
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。令和3年度は、グリーンホール・たづくりの特定天井改修工事、たづくりの調光設備の更新を実施します。また、空調設備の更新をESCO事業により実施します。		2年度	99,744	
		増減	220,324	
○グリーンホール施設整備費（大ホール特定天井改修ほか）	98,357	財源 内訳	国・都	19,700
○たづくり施設整備費	220,588		市債	190,000
（くすのきホール、大会議場、エントランス特定天井改修ほか）			その他	92,800
○せんがわ劇場施設整備費	1,123		一般財源	17,568
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		74

民生費

児童、高齢者、心身障害者のための各種福祉施設の整備、運営、生活保護等に関する経費を計上しています。

No.	事業名	3年度	2年度	増減	財源内訳	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
No. 31	子育て関連施設への支援	27,286				
	子育て家庭が気軽に集い、交流できる環境づくりとして調布駅南口東地区の再開発ビルの中に民間主体で設置した子育てカフェ、一時預かり、広場機能の運営を支援します。	27,944		▲ 658		
	○一時預かり事業補助	4,583			国・都	14,424
	○定期利用事業補助	4,997			市債	
	○地域子育て支援拠点事業運営費等補助金	13,305			その他	
	○維持管理費負担金等	4,401			一般財源	12,862
						54
No. 32	子育てに関する情報提供の充実	581				
	子育て支援に関する制度や事業を掲載した子育て支援情報誌を発行し、市民に対する子育て支援施策の情報提供を図り、子育て家庭を支援します。	690		▲ 109		
	○子ども家庭支援地域活動事業費（情報誌の作成及び発行）	157			国・都	78
	○赤ちゃんおでかけ安心まっぴ(WEB版)作成委託料	424			市債	
					その他	424
					一般財源	79
						0
No. 33	子育て短期支援事業の実施	48,367				
	子育て家庭の保護者が病気、出産、看護、冠婚葬祭等のとき、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業と、子どもを17時から22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。	47,767		600		
	○ショートステイ事業委託料（調布学園）	16,185			国・都	19,553
	○子育て短期支援事業運営委託料	32,182			市債	
					その他	5,031
					一般財源	23,783
						100
No. 34	すこやか保育事業の実施	7,337				
	1歳から小学校6年生までの子どもを養育している家庭の保護者に代わり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。	7,513		▲ 176		
	○すこやか保育事業運営委託料	7,337			国・都	3,822
					市債	
					その他	2,317
					一般財源	1,198
						5
No. 35	ファミリー・サポート・センター事業の実施	9,032				
	保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、子育てのお手伝いが必要な方（依頼会員）に、子育てのお手伝いが可能な方（協力会員）が援助活動を行い、地域における子育て支援の充実を図ります。	8,532		500		
	○ファミリー・サポート・センター事業運営委託料	9,032			国・都	5,810
					市債	
					その他	
					一般財源	3,222
						14

No. 36 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.14児童虐待防止センター事業の推進 子ども政策課

児童虐待防止センター事業の体制強化	拡充	3年度	18,571
子ども家庭支援センター「すこやか」を拠点に実施している児童虐待防止センター事業を直営化し、関係機関と連携を図りながら、児童虐待の早期発見・予防的支援等により、虐待防止に取り組み、相談体制の強化を図ります。		2年度	35,868
		増減	▲ 17,297
○児童虐待防止センター児童虐待対応専門員報酬等	18,566	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○要保護児童対策地域協議会運営費	5		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			78

No. 37 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.14児童虐待防止センター事業の推進 子ども政策課

児童虐待防止に関する予防的支援の実施	新規	3年度	16,000
子ども家庭支援センター「すこやか」を拠点に実施している児童虐待防止センター事業において、子育て家庭への積極的な訪問や関係機関との連携等を通じて、児童虐待の予防的支援・早期対応の抜本的な強化を図ります。		2年度	0
		増減	16,000
○職員人件費等	16,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			4,000
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			17

No. 38 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.14児童虐待防止センター事業の推進 子ども政策課

養育支援訪問事業の実施		3年度	20,328
支援が必要と認められる家庭に確実に支援が行えるよう、ヘルパーや相談員を派遣して、家事援助、育児支援、相談支援事業を実施し、児童虐待の未然防止のさらなる強化を図ります。		2年度	15,629
		増減	4,699
○養育支援訪問事業運営委託料	20,328	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			3,728
			13,034
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			55

No. 39 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.14児童虐待防止センター事業の推進 子ども政策課

子ども家庭支援センターの運営		3年度	146,839
子ども家庭支援センターすこやかにおいて、子どもと子育て家庭に関する相談事業、多様な保育サービス事業、「ゆりかご調布」事業などを実施し、総合的な子育て支援を推進します。		2年度	174,985
		増減	▲ 28,146
○子ども家庭支援センター事業運営委託料	146,839	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			117,683
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			495

No. 40 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.14児童虐待防止センター事業の推進 子ども政策課

児童養護施設退所者等への支援		3年度	11,445
児童養護施設退所者等へ居住の場の確保支援と相談支援を行い、社会的自立へ向けた支援を図ります。		2年度	10,053
		増減	1,392
○ステップアップホーム事業費補助金	11,445	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			5,723
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			0

No. 41 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.15待機児童対策の推進 <<重点2>> 子ども政策課

待機児童対策の推進		3年度	326,929
待機児童対策として、認可保育園の新設1園に対して施設整備費の一部を助成します。		2年度	1,174,603
		増減	▲ 847,674
○認可保育所施設整備費等助成(新設1園)	326,929	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			7,474
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			31

年度限定型保育事業の実施	3年度	22,716
待機児童対策として、認可保育園の空きスペースを活用して、待機児童の多い「1歳児・2歳児」を1年度限定で預かる「年度限定型保育事業」を実施し、受入れを行った園に対して運営費の一部を助成します。また、市民税非課税世帯及び第2子以降の利用者については、保育料の半額もしくは全額分を助成します。	2年度	37,244
	増減	▲ 14,528
○年度限定型保育事業助成費	22,716	17,565
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		5,151
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	22	

保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援	3年度	365,528
認可保育所や認証保育所等で働く職員のキャリアアップの促進として賃金改善の補助を行うとともに、多様な保育サービスの拡充に向け、社会福祉法人等以外が設置する認可保育所や認証保育所等に対して、施設の努力に応じた補助を行い、保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援を実施します。	2年度	392,345
	増減	▲ 26,817
○保育士等キャリアアップ助成費	269,505	342,219
○保育サービス推進事業助成費	82,523	
○保育力強化事業助成費	13,500	23,309
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		98
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	98	

保育従事職員宿舍借上げ支援事業の実施	3年度	248,976
保育従事職員用の住居の借上げを行う事業者に対し、その費用の一部を支援することにより、保育人材の確保、定着を図ります。	2年度	258,782
	増減	▲ 9,806
○保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	248,976	213,408
一人当たり月額82,000円を上限として8分の7を補助		
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		35,568
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	150	

利用者支援体制強化事業（保育コンシェルジュ）	3年度	11,161
窓口で常勤の保育コンシェルジュを配置し、多様化する保育サービスや保育需要に心えるとともに、認可保育園、認可外保育施設、幼稚園等、子どもの預け先などの各家庭の相談に対してきめ細かな相談支援や情報提供を行います。	2年度	11,858
	増減	▲ 697
○保育コンシェルジュ・保育コンシェルジュリーダー報酬等	11,161	9,476
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		1,685
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	7	

認証保育所運営助成の実施	3年度	421,441
多様化する保護者の保育ニーズに柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認証保育所の運営費の一部を助成するとともに、障害児保育に関する助成を継続して実施します。	2年度	479,395
	増減	▲ 57,954
○認証保育所運営費助成（10施設分）	421,441	210,972
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		210,469
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	885	

認証保育所等保育料の保護者負担の軽減	3年度	80,069
認証保育所、家庭福祉員等を利用する保護者に対し、保育料の一部または全部を助成することで保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て家庭を支援します。	2年度	96,713
	増減	▲ 16,644
○認証保育所等保育料助成	80,069	48,389
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		31,680
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	133	

No. 48

保育課

認可外保育施設等利用給付	3年度	62,447
認可外保育施設を利用する0～2歳児の市民税非課税世帯及び3～5歳児の保護者に対し、保育料の一部または全部を給付します。	2年度	72,158
	増減	▲ 9,711
○認可外保育施設等利用給付	財源内訳	47,098
62,447	国・都市債 その他 一般財源	15,349
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	65

No. 49

保育課

病児・病後児保育事業の実施	3年度	21,726
子どもが病中または病気の回復期にあつて、保育所等での集団生活ができず、保護者の勤務の都合等で自宅での育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることにより、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。	2年度	22,296
	増減	▲ 570
○病児・病後児保育事業委託等（市内2箇所） 「エンゼルケアルーム」（布田6丁目） 「ポピンズルーム調布」（西つつじヶ丘2丁目）	財源内訳	14,044
21,726	国・都市債 その他 一般財源	7,682
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	32

No. 50

保育課

家庭福祉員（保育ママ）運営助成の実施	3年度	23,683
少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員（保育士等の有資格者）の自宅等で実施する保育に助成し支援の充実を図ります。	2年度	31,618
	増減	▲ 7,935
○家庭福祉員運営費助成（2箇所分） ○家庭的保育事業地域型給付費（1箇所分）	財源内訳	11,185
6,738 16,945	国・都市債 その他 一般財源	12,498
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	53

No. 51

保育課

子育て支援事務における業務委託の推進 拡充	3年度	77,161
保育課及び児童青少年課の定型的な業務である保育園入園事務、給付金関連事務、学童クラブ入会事務、学童クラブ育成料に関わる事務について、民間活力を活用し業務委託を推進します。	2年度	66,564
	増減	10,597
○子育て支援事務に係る業務委託	財源内訳	7,000
77,161	国・都市債 その他 一般財源	70,161
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	295

No. 52

保育課

保育園における使用済み紙おむつ収集委託の実施	3年度	19,252
市内認可保育園等で発生した使用済み紙おむつについて、収集運搬事業者に収集・処分を委託し、保護者及び保育者の負担軽減を図ります。	2年度	23,168
	増減	▲ 3,916
○保育所等における使用済み紙おむつ収集運搬処理業務委託 ○公立保育園用消耗品	財源内訳	19,252
19,045 207	国・都市債 その他 一般財源	19,252
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	81

No. 53

子ども家庭課

乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施	3年度	935,770
小学校就学前の乳幼児に対しては保険診療医療費自己負担分の全額、小学校1年生から中学校3年生までの義務教育就学児に対しては保険診療医療費自己負担分のうち、市民税非課税世帯は自己負担分の全額、それ以外の世帯については通院1回につき200円（上限額）を除いた金額を助成します。	2年度	995,972
	増減	▲ 60,202
○医療費審査支払委託等 ○医療助成費等負担金 ○医療助成費等負担金（市単分） ※義務教育就学児医療費助成は中学校1年生から中学校3年生までは保護者の所得制限あり。	財源内訳	413,656
33,178 740,053 162,539	国・都市債 その他 一般財源	522,114
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2,195

◇民生費◇

No. 54

子ども家庭課

児童手当の支給	3年度	3,398,914
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、0歳から中学生までの子どもを対象として、児童手当を支給します。また、子育て世帯の負担軽減や利便性向上に向け、マイナンバーカードを活用した電子申請を実施します。	2年度	3,428,839
	増減	▲29,925
○児童手当(年3回支給) 3,397,950 支給月額 3歳未満15,000円 3歳～小学生(第1子・第2子)10,000円(第3子以降)15,000円 中学生10,000円 ※所得制限超過世帯は子ども一人あたり月額5,000円	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○子育てワンストップサービス(電子申請) 964		2,891,213
		507,701
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,135

No. 55

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.12ひとり親家庭等への支援

子ども家庭課

ひとり親家庭等への支援	3年度	43,514
ひとり親家庭における日常生活や育児、就労、子どもの学習や進路等に関する様々な相談に応じるとともに、経済的支援や、教育訓練、資格取得をはじめとした就労支援などの自立に向けた取り組みを実施する。ひとり親家庭の子どもへの貧困の連鎖を防止し、ひとり親家庭の増進を図ります。	2年度	41,712
	増減	1,802
○ひとり親家庭の学習・相談支援事業 28,062	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○子育て支援サービス相談員報酬等 7,897		24,628
○母子・父子就労支援専門員報酬等 5,385		2,020
○ひとり親家庭高卒認定試験合格支援給付金 150		16,866
○ひとり親家庭高卒認定試験合格支援促進給付金 400		
○ひとり親家庭通信制高校卒業支援給付金 1,620		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 71

No. 56

児童青少年課

子育てひろば事業の実施	3年度	40,249
専門の相談員や助産師による子育て相談・講座・親子交流事業を行う子育てひろばを全児童館で実施するとともに、子育てひろば専任の担当者を配置し、子育てひろば事業の充実を図ります。	2年度	41,224
	増減	▲975
○子育てひろば専門員報酬等 28,320	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○子育てひろば事務補助員報酬等 7,193		19,674
○子育てひろば事業費ほか(講師謝礼、備品購入等) 4,186		20,575
○子育てひろば助産師相談事業 550		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 87

No. 57

児童青少年課

学童クラブの運営の充実	3年度	1,206,141
就労等により保護者が日中家庭にいない小学生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図ります。また、「調布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、適切な運営を行うとともに、引き続き、ユーフォーとの連携を図ります。また、重度の障害児が利用できるゆずのき学童クラブにおいては、児童の状況に寄り添った運営を行います。	2年度	1,197,890
	増減	8,251
○学童クラブ専門支援員報酬等 126,794	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○学童クラブ事務補助員報酬等 41,227		801,317
○学童クラブ管理運営費 148,345		140,889
○学童クラブ事業運営費 889,775		263,935
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,110

No. 58

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.16学童クラブ施設の整備 <重点2>

児童青少年課

学童クラブ施設の整備	3年度	14,100
増加する学童クラブのニーズに対応するため、「調布市基本計画」及び「調布市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に施設整備を進めます。	2年度	14,647
	増減	▲547
○学童クラブ整備工事設計委託料 13,000	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○学童クラブ測量等業務委託料 1,100		3,800
		8,700
		1,600
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 7

No. 59 施策06青少年の健全育成 No.24子ども・若者への支援 <重点2>

児童青少年課

子ども・若者の支援		3年度	19,705
不登校、無業、ひきこもり等の子ども・若者を対象に自立に向けた計画的な支援を行うことを目的に、相談による支援や、子ども・若者の居場所の提供による支援を行います。また、市内において居場所を提供する事業への補助を行うとともに、子ども・若者支援地域ネットワークを通して、支援を行う機関、団体等との連携を図ります。		2年度	20,247
		増減	▲542
○子ども・若者総合相談事業費 ○子ども・若者居場所事業費補助金 ○子ども・若者支援地域協議会運営費 ○子ども・若者自立支援事業費	14,847	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	5,439
	1,800		7,658
	1,168		6,608
	1,890		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 28	

No. 60

保育課・児童青少年課

新型コロナウイルス感染症対策の実施		3年度	93,400
保育所等の子どもが利用する施設における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、マスクや消毒液など感染症対策に必要な物品を購入するとともに、民間施設に対し必要な経費を支援します。		2年度	0
		増減	93,400
○新型コロナウイルス感染症対策事業費(保育所) ○新型コロナウイルス感染症対策事業費(児童館、子育てひろば、青少年ステーション) ○新型コロナウイルス感染症対策事業費(学童クラブ)	67,000	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	53,722
	6,900		39,678
	19,500		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 167	

No. 61

施策01災害に強いまちづくり No.2調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進 <重点1>

福祉総務課

調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進		3年度	1,656
災害時における避難行動要支援者(災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等)の避難支援プランに基づき、対象者の名簿を整備し、消防、警察、民生委員・児童委員、福祉関係団体、地域で活動する組織等との平常時からの連携に努め、災害時における体制の整備を進めます。引き続き、避難支援プランの推進のため、新規協定締結団体の安否確認等に要する備品等の購入経費の補助を実施します。		2年度	3,141
		増減	▲1,485
○避難支援プランシステム借上料 ○避難支援プランシステム委託料 ○避難支援プラン推進補助金 ○諸経費	651	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	146
	101		1,510
	250		
	654		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 6	

No. 62

施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.25地域福祉コーディネーター事業の推進 <重点3>

福祉総務課

地域福祉コーディネーター事業の推進		3年度	66,991
8つの福祉圏域全てに配置した地域福祉コーディネーターを中心として、地域福祉における地域と行政、専門機関等とのネットワークの構築と地域の生活課題を解決する包括的な相談支援体制づくりを進めるとともに、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制の構築を支援します。また、令和3年度は、地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部改正を踏まえた取組を推進します。		2年度	62,942
		増減	4,049
○地域福祉コーディネーター事業委託料 ○相談支援包括化推進会議報酬 ○諸経費	66,842	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	33,000
	29		33,991
	120		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 143	

No. 63

福祉総務課

再犯防止推進計画の策定に向けた検討(再犯防止推進事業)		3年度	2,089
再犯防止推進法で地方公共団体の努力義務として規定されている再犯防止推進計画の今後の策定に向けて、令和3年度は、令和2年度に整理した課題等を踏まえて、関係団体との連携により、具体的な検討を進めます。		2年度	2,361
		増減	▲272
○再犯防止推進計画策定委託料 ○諸経費	1,815	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
	274		2,089
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 9	

No. 64 施策09障害者福祉の充実 No.36発達障害児支援事業

子ども発達センター

子ども発達支援の充実		3年度	115,831
発達に遅れやかたよりのある、またはその心配のある子どもやその家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業などを実施します。保育所等訪問支援事業や障害児相談支援事業を着実に実施するとともに、月2回実施している土曜日の初回相談を継続します。また、令和3年2月から開始した居宅訪問型児童発達支援事業についても、安定的な運営に努めます。		2年度	115,790
		増減	41
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○子ども発達センター事業運営費	103,200		
○相談事業費（障害児緊急一時養護事業等委託料を除く）	298		
○発達支援事業費	229		
○送迎業務委託料	12,104		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		291	

No. 65 施策09障害者福祉の充実 No.36発達障害児支援事業

子ども発達センター

障害児緊急一時養護事業等の実施		3年度	4,281
家族の傷病等の理由により養育が困難な時、障害児等を一時的に養護する「緊急一時養護事業」と、家族の休養等必要に応じて一時的に養護する「リフレッシュ支援事業」を実施し、家庭の負担軽減を図り、障害児等の成長を支援します。令和2年度には、リフレッシュ支援事業の夜間や休日の利用も可能にする等、サービスを拡充しました。令和3年度も引き続き、保護者に寄り添ったサービス提供に努めます。		2年度	4,227
		増減	54
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○障害児緊急一時養護事業等委託料	4,281		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		11	

No. 66 施策09障害者福祉の充実 No.36発達障害児支援事業

子ども発達センター

障害児通園事業の充実		3年度	176,101
専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の発達を支援します。また、医療的ケアを要する障害児の受け入れも行っていきます。令和2年10月から開始した給食提供を含め、児童発達支援センターの安定的な運営に努めます。		2年度	175,892
		増減	209
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○通園事業運営委託料	160,353		
○送迎業務委託料	15,748		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		275	

No. 67 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.26福祉人材育成事業の推進 <重点3>

障害福祉課

福祉人材育成事業の推進		3年度	20,023
専門性を備えた福祉人材の確保及び地域の福祉人材の育成を総合的に推進するため、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するとともに質の向上を図ります。		2年度	19,600
		増減	423
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○福祉人材育成事業運営費補助金	20,023		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		41	

No. 68 施策09障害者福祉の充実 No.37障害者グループホームの整備

障害福祉課

障害者グループホームの整備		3年度	259,285
障害者の地域での自立した生活を支援するため、グループホームの整備を促進します。また、重度障害者等グループホームの運営費を補助し、重度障害等のある方の住まいの場を確保します。		2年度	227,562
		増減	31,723
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○グループホーム開設費等補助金	966		
○グループホーム家賃助成費	14,000		
○共同生活援助費（都加算分）	226,416		
○重度障害者等グループホーム運営費補助金	17,903		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		485	

No. 69 施策09障害者福祉の充実 No.34障害者の就労支援 <重点3>

障害福祉課

障害者の就労支援	3年度	64,874
「ちょうふだそう」においては主に身体障害者、知的障害者及び高次脳機能障害者を、「こころの健康支援センター」では主に精神障害者及び発達障害者を対象として就労支援事業を実施します。	2年度	65,207
	増減	▲ 333
○就労支援センター事業運営委託料(2か所)	64,874	財源内訳
		国・都市債
		その他
		一般財源
		32,437
		32,437
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		136

No. 70

障害福祉課

障害福祉サービスの充実	3年度	339,413
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく事業所の開設費及び運営費等を補助することで、引き続き利用者が安定的に通える場を確保していきます。	2年度	342,876
	増減	▲ 3,463
○障害福祉サービス等事業所運営費補助金	89,520	財源内訳
○サービス推進事業費補助金	247,393	国・都市債
○施設等開設費補助金	2,500	その他
		一般財源
		248,643
		90,770
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		382

No. 71 施策09障害者福祉の充実 No.33障害児・者医療的ケア支援事業 <重点3>

障害福祉課

障害児・者医療的ケア支援事業	3年度	4,406
医療的ケアを要する障害児・者への支援のため、看護職を障害福祉課に配置し、医療と福祉の両面におけるコーディネート、障害福祉サービス事業所側の受入れ対応に関する支援の調整や助言等を行っていきます。また、在宅の重症心身障害児・者、医療的ケアが必要な在宅の障害児・者に対し、訪問看護師が一定時間ケアを代替し、家族の負担軽減を図ります。	2年度	4,818
	増減	▲ 412
○障害児・者医療的ケア体制支援事業看護師報酬等	3,646	財源内訳
○障害児・者医療的ケア体制支援事業	190	国・都市債
○重症心身障害児・者在宅レスパイト事業	570	その他
		一般財源
		3,158
		1,248
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		0

No. 72

障害福祉課

商工会と連携した障害理解の促進(地域共生推進ふれあい商店等補助事業) 拡充	3年度	10,000
オリ・パラ開催を契機とした市内のバリアフリー化や障害理解の促進を図るため、調布市商工会を通じて、市内の飲食店及び商店等におけるバリアフリー化の実施に係る必要な改修及び備品等の購入費用の一部を補助します。オリ・パラ延期と合わせて、事業期間を1年延長して実施します。	2年度	5,194
	増減	4,806
○地域共生推進ふれあい商店等補助金	10,000	財源内訳
		国・都市債
		その他
		一般財源
		10,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		0

No. 73 施策09障害者福祉の充実 No.35余暇活動支援の充実

障害福祉課

余暇活動支援の充実	3年度	18,000
障害者が、就労や通所施設での日中活動以外で、平日夕方以降や休日などに活動できる場所や機会の確保を行います。スポーツや余暇活動のイベントを開催し、運動不足の解消や家族の介護負担の軽減を図ります。	2年度	21,820
	増減	▲ 3,820
○障害者余暇活動支援事業委託料	3,000	財源内訳
○障害児・者フットサル事業費	2,000	国・都市債
○日中一時支援事業費	13,000	その他
		一般財源
		7,529
		2,000
		8,471
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		36

No. 74 施策08高齢者福祉の充実 No.32特別養護老人ホーム等の整備

高齢者支援室

特別養護老人ホーム等の整備推進	3年度	43,665
建設費等の一部を補助することで、特別養護老人ホーム等の整備計画を推進し、要介護高齢者の安定した生活の確保につなげます。	2年度	43,665
	増減	0
○私立特別養護老人ホーム建設費補助金(債務負担解消分)	43,665	財源内訳
		国・都市債
		その他
		一般財源
		15,300
		28,365
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		119

◇民生費◇

No. 75 施策08高齢者福祉の充実 No.27地域包括支援センターの充実 <<重点3>> 高齢者支援室

地域包括支援センターの充実		3年度	292,464	
サブセンターを含む市内10箇所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの在宅介護等に関する総合的な相談に応じます。令和3年度より8つの福祉圏域での相談を開始します。		2年度	312,754	
		増減	▲20,290	
○運営委託料（一般会計分 2,400・特別会計分 285,532）	287,932	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	182,307
○地域ケア会議推進事業費	4,000			51,489
○管理費	532			58,668
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		247

No. 76 施策08高齢者福祉の充実 No.27地域包括支援センターの充実 <<重点3>> 高齢者支援室

在宅医療・介護連携事業		3年度	40,523	
地域包括支援センターや医師会等と連携して在宅医療に関する取組を行います。ちょうふ在宅医療相談室を連携拠点とするほか、地域包括支援センターでの情報提供や連携推進を図ります。		2年度	50,075	
		増減	▲9,552	
○在宅医療・介護連携推進事業委託料	30,088	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	25,599
○ちょうふ在宅医療相談室運営委託料 （一般会計分 2,362・特別会計分 8,073）	10,435			6,789
				8,135
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		34

No. 77 施策08高齢者福祉の充実 No.29認知症対策の充実 高齢者支援室

認知症支援の充実		3年度	4,350	
認知症に関する情報提供を行うとともに、連絡シートや調布市版エンディングノートを配布するなど認知症になっても、安心して暮らせるよう認知症の支援を強化します。また連携会議において、引き続き課題の解決や、新たな取組に向けた検討を行い、支援充実のための体制整備を図るほか、引き続き認知症サポーター養成講座を実施します。		2年度	4,730	
		増減	▲380	
○認知症支援対策費	3,328	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	150
○認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業運営委託料	1,022			4,200
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		18

No. 78 施策08高齢者福祉の充実 No.29認知症対策の充実 高齢者支援室

認知症総合支援事業		3年度	12,640	
認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、相談業務を行うとともに、地域の医療・介護関係者とのネットワークの構築を図ります。		2年度	23,390	
		増減	▲10,750	
○認知症地域支援推進員事業運営委託料	12,640	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	7,959
				2,247
				2,434
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		10

No. 79 施策08高齢者福祉の充実 No.29認知症対策の充実 高齢者支援室

認知症初期集中支援事業		3年度	3,820	
認知症の早期診断・早期対応に向けて、医療・介護等の専門職から成る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症が疑われる方やその家族を訪問し、適切な医療や介護サービスにつなげる役割を担います。そのチームの運営を業務委託します。		2年度	3,820	
		増減	0	
○認知症初期集中支援事業委託料	3,820	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	2,405
				680
				735
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		3

No. 80 施策08高齢者福祉の充実 No.30介護予防・日常生活支援総合事業の展開 <<重点3>> 高齢者支援室

生活支援体制整備事業 拡充		3年度	34,254	
第1層（市全域）に加え第2層（各地域）に、「地域支え合い推進員」及び「協議体」を設置し、地域での支え合いの体制整備を図ります。また、令和3年度から推進員を2名増員し4名体制とします。さらに、総合事業等のサービス事業の整備の一環として生活支援サービスの担い手の養成を行います。		2年度	20,589	
		増減	13,665	
○生活支援体制整備事業	28,374	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	21,567
○生活支援サービスの担い手養成等事業費	5,880			6,093
				6,594
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		28

◇民生費◇

No. 81 施策08高齢者福祉の充実 No.30介護予防・日常生活支援総合事業の展開 <重点3> 高齢者支援室

介護予防・日常生活支援総合事業の展開 拡充		3年度	565,781
地域全体で高齢者を支え、高齢者も自らの能力を発揮できるような仕組みとして、通所・訪問型の介護予防・生活支援サービスや、介護予防普及啓発事業などを引き続き実施します。		2年度	578,614
		増減	▲12,833
○介護予防・生活支援サービス事業費	557,620	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	243,023
○一般介護予防事業費	5,692		252,275
○介護予防・日常生活支援総合事業費	69		70,483
○通いの場スタートアップ補助金	2,400		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 296	

No. 82 施策08高齢者福祉の充実 No.28見守りネットワークの推進 高齢者支援室

見守りネットワークの推進		3年度	49,594
ひとり暮らしの高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内にある地域包括支援センターが地域の核となり、引き続き見守りネットワークを構築します。また、様々な媒体による広報を行い、事業の周知の強化を図ります。		2年度	48,614
		増減	980
○見守りネットワーク事業委託料	26,766	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	16,114
○情報システム費	21,746		33,480
○通信運搬費	411		
○広報費、諸経費等	671		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 141	

No. 83 高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保		3年度	21,367
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付けを行います。また、人の動きを感知し一定時間動きがない場合に、異常通報する人感センサーにより見守り事業を行います。		2年度	22,195
		増減	▲828
○緊急通報システム事業費	19,763	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	16,266
○人感センサー通報システム事業費	1,543		5,101
○家具転倒防止器具等取付委託料	61		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 21	

No. 84 施策08高齢者福祉の充実 No.31地域密着型サービスの整備 高齢者支援室

地域密着型サービスの整備		3年度	41,151
住み慣れた地域で、必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を推進します。(令和3年度整備予定の看護小規模多機能型居宅介護に対する開設支援補助金)		2年度	82,302
		増減	▲41,151
○地域密着型サービス整備費補助金(開設準備)	7,551	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	41,151
○地域密着型サービス整備費補助金(施設整備)	33,600		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

No. 85 高齢者支援室

高齢者施設のPCR検査費用補助の実施		3年度	18,441
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、高齢者施設が職員に対して実施したPCR検査費用の補助を実施します。		2年度	0
		増減	18,441
○感染拡大防止対策推進事業補助金	18,441	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	9,000
			9,441
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 40	

No. 86 保険年金課・高齢者支援室

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 新規		3年度	6,803
東京都後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に着手し、フレイルの予防を図りながら、健康寿命の延伸、生活の質の向上をめざします。		2年度	0
		増減	6,803
○一体的実施事業委託料	6,475	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	6,803
○諸経費(旅費、消耗品費、保険料、通信運搬費)	328		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

No. 87 施策10セーフティネットによる生活支援 No.39自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護受給者自立支援事業の充実		3年度	39,370
生活保護世帯の自立支援を目的に、被保護者の日常的な金銭管理支援や就職活動、小中学生及び高校生の通塾に要する経費等を助成するほか、ハローワーク窓口を引続き庁舎内に常設し、就労支援を実施します。また、令和2年度に開始した被保護者健康管理支援事業を引き続き実施します。		2年度	43,974
		増減	▲ 4,604
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			22,451
○生活保護受給者金銭管理支援事業委託料			19,206
○自立支援専門員報酬等			7,460
○健康管理支援員報酬等			2,619
○年金・手当等調査相談員報酬等			2,652
○自立支援事業扶助費			5,618
○健康管理支援事業委託料			1,815
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)
			71

No. 88 施策10セーフティネットによる生活支援 No.39自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護就職サポート事業		3年度	21,258
生活保護受給者の就労を促進し、経済的・社会的自立を促すため、支援事務所を設置し、就労可能な保護受給者に対する就労意欲喚起、支援対象者の能力等に合わせた求人先の開拓、求人情報の提供や面接支援、職場定着サポートなどを行います。		2年度	21,258
		増減	0
○生活保護就職サポート事業委託料			21,258
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			15,292
			5,966
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)
			25

No. 89

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施		3年度	6,258,024
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。		2年度	6,137,896
		増減	120,128
○生活扶助費			1,804,976
○住宅扶助費			1,273,844
○教育扶助費			7,548
○介護扶助費			130,252
○医療扶助費			2,960,590
○生業扶助費			4,868
○葬祭扶助費			10,964
○保護施設費			63,632
○出産扶助費			30
○就労自立給付金			920
○進学準備給付金			400
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)
			5,306

No. 90 施策10セーフティネットによる生活支援 No.38生活困窮者自立支援事業

生活福祉課

生活困窮者自立支援事業の実施		3年度	119,079
「調布市生活ほっとあんしん相談事業(※)」による市と調布市社会福祉協議会との連携体制の下、調布ライフサポートにおいて、生活困窮者に対して自立相談支援、就労支援、就労準備支援、家計改善支援、住居確保給付金による支援及び子どもの学習支援(ここあ)を実施します。		2年度	65,001
		増減	54,078
○自立相談支援事業			12,013
○就労支援事業			23,337
○就労準備支援事業			6,000
○家計改善支援事業			5,902
○住居確保給付金事業			58,600
○子どもの学習・生活支援事業			13,227
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)
			143

【※調布市生活ほっとあんしん相談事業】

市と調布市社会福祉協議会の窓口が連携しながら、生活にお困りの方を対象に状況に応じた生活支援事業(調布市社会福祉協議会の調布ライフサポート・住居確保給付金・生活福祉資金特例貸付等、市の生活福祉相談・緊急援護資金貸付等)を案内し、一人ひとりの状況に応じて必要な支援につなげる事業(令和2年5月開始)。